

SDGsを知る

■SDGs策定の背景

地球が危機的な状況にあることが国内外のメディアなどにより取り上げられている。国連の統計によると、現在76億人の世界人口は2030年までに86億人、2050年には98億人へと増加の一途をたどる。気候変動の原因となる二酸化炭素の排出はとどまるどころを知らず、世界の平均濃度は2016年に400ppmを超えた。このままの成り行きでいくと、2100年には気温が約3・8℃(産業革命前比)上昇するとされている。生物多様性はいまだかつてない速度で失われつつある。

また、世界人口全体のうち、最も豊かな1%の人々が残りの99%の人々よりも多くの資産を所有しているという報告もある中、貧富の差はさらに拡大すると予測されている。最も裕福な8人は、下位50%の合計額と同程度の資産を持っている。その一方で、いまだにおよそ10人に1人、約8億人の人々が十分な食料や安全な飲料水、基本的な衛生施設へのアクセスがなく、1日1・25米ドル未満で生活するという極度の貧困状態にある。

持続可能な開発目標(SDGs)の「持続可能な開発」とは、将来世代を犠牲にすることなく、現在の要求を満たす開発を意味する。現在の世界の状況を見ると、気候変動一つを取っても、持続可能な世界とは言い難い。従来の開発は経済成長一辺倒で、その負の側面(環境破壊や人権侵害など)は十分に考慮されてこなかった。SDGs策定の背景にあるのは「これらの受け入れ難い現実を放っておけばますます悪化してしまう」「バランスの悪い経済成長や非持続可能な発展を今、見直す必要がある」という認識である。

■SDGsとは?

このような背景の中、2015年に開催された国連サミットでは、持続可能な開発のための2030アジェンダと、2030年までに達成すべき17の目標(SDGs)、その下に紐付けられた169のターゲットがすべて国連加盟国(193カ国)により採択された。世界が直面する貧困、飢餓、保健、水と衛生、気候変動、紛争などに関わるターゲットが設定され、野心的な内容となっている。

2000年から2015年までのミレニアム開発目標(MDGs)と比べると、SDGsはより包括的であり、「エネルギー」や「持続可能な生産と消費」などMDGsには無かった目標も組み込まれている。また、政府による途上国のための開発目標だったMDGsと異なり、SDGsは日本を含む世界のすべての人々のための普遍的な目標であり、政府以外のマルチステークホルダー(企業や地方自治体、市民団体など)による取組みが特に重視されている。

■SDGsの特徴

MDGsの下では「極度の貧困に苦しむ人口の半減」などいくつかのターゲットが達成された。しかし前述した通り、現在もグローバルな課題は山積している。2015年までにそれらを解決していくには、過去の開発の教訓に基づき、従来の方法とは異なるやり方で実施を促進していかなければならない。

いくつかの原則が掲げられているが、まず重要なのが「普遍性(universality)」である。MDGsの時代までは政府が主な担い手であり、先進国政府が途上国政府を支援するという構図が基本であった。しかし、開発において多様な主体(民間企業など)が担う役割が

不可欠であることが徐々に認識され、すべての主体がそれぞれの役割を担うモデルへとシフトしつつある。技術開発にしても資金調達にしても、企業の実質的な参画が不可欠であることは言うまでもない。

第二に社会的包摂性(inclusiveness)がある。2030アジェンダの中では「誰も取り残さない(No one will be left behind)」という原則が繰り返し使われているが、これは今まで貧困層にある女性や子供、障害者などの脆弱な立場にある人々が開発の恩恵をなかなか受けられなかったことへの反省に基づいている。「SDG!」あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」の達成を目指すことで、取り残される社会的弱者が出ないように開発を進めていくことが重要である。

第三に統合性(integration)

鍵を握る企業と市民

意識の変化で達成へ

先進企業の取組み
SDGsが始動してから2年以上が経ち、各国政府はもとより、取組みをリードする企業も数多く出てきている。例えば、世界有数の一般消費財メーカーであるユニリーバのポール・ポールマンCEOは「貧困や気候変動から逃げられるビジネスは無く、SDGの達成はすべてのビジネスの恩恵につながる」とSDGを自社のビジネスモデルに取り入れている。

同社がまず、自社の活動の中でSDG達成に最も貢献できる分野を選定し、同時にそれが自社にとって価値をもたらすかを検

討した。その過程で、サステナビリティを暮らしの「当たり前」にするという自社の既存目標とSDGとの親和性を再確認し、意欲的に取組みを進めている。SDGの取組みをリードする企業は、自社の製品やサービスを通じてグローバルな課題解決に貢献しようという意識が強い。日本企業の中にも、自社の本業、得意分野を生かしてSDG達成に貢献し得る商品やサービスを提供している企業が出てきている。水関連の取組みでは、LIXILは主要事業である「水と衛生」を優先課題に絞り、既存の社会事業であった少量の水を注ぐと排水口の弁が開閉する節水型簡易式トイレ「SATO(サト)Safe Toilet」の事業化を目指して専門部署「Social Toilet部」を新設寄付ではなくSDGビジネスとしての展開を進めている。

例えば、途上国で貧困にあえぐ人々が生計を立てるために焼畑を行い、森林火災が起き、気候変動が進み、結果として自然災害が増え、脆弱な人々が再び被害者となる。こうした「ネガティブ・ループ」を見ればよく分かるように、分野間、ゴール・ターゲット間には関連性があり、トレードオフもしくはシナジーの関係があるが、従来の開発では社会・経済・環境の課題に個別に取り組みることが普通であった。

実際には、貧困、食料、水、エネルギー、森林、気候変動などの問題は複雑に絡み合っており、包括的な視野を持たないと解決策が見えてこないことが多々ある。SDGsはこれらの課題に統合的に取り組み、シナジーを実現し、トレードオフをできる限り避ける必要性を強調している。



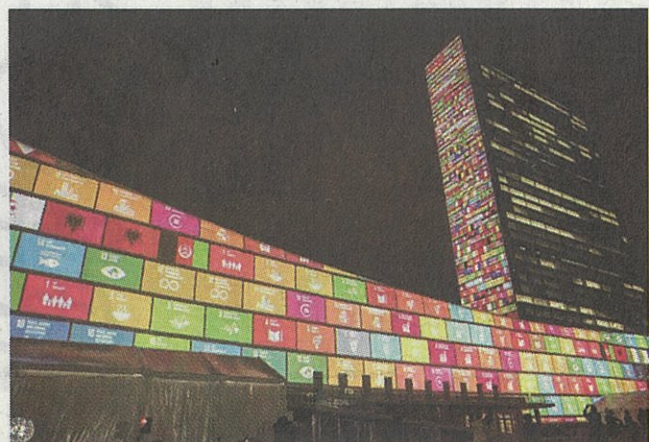
マニラ湾でゴミを集める子供たち(出典=UNEP)



地球環境戦略研究機関(IGES) 主任研究員

吉田 哲郎

また、LIXILグループとサラヤ、ANAホールディングスは、世界トイレ機構(シンガポール)と共同で2017年に「衛生課題への取組みに関する日本イニシアティブ共同宣言」を発表し、衛生先進国の企業・機関として技術やネットワーク



SDGsの採択と国連70周年を記念した国連本部のプロジェクトマッピング(出典=国連)

すべての人のための普遍的



マニラ湾でゴミを集める子供たち(出典=UNEP)

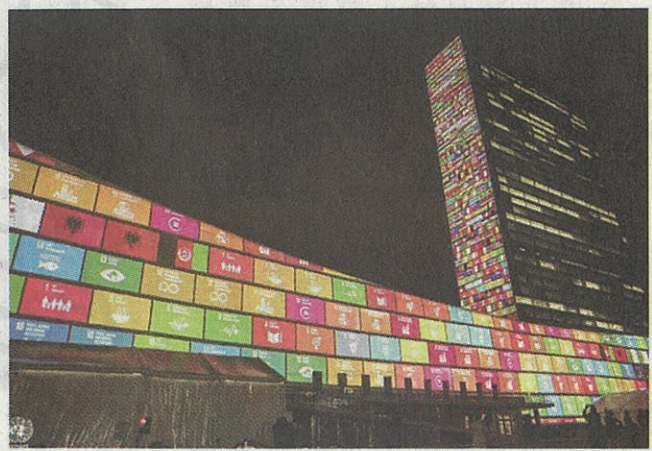
実際には、貧困、食料、水、エネルギー、森林、気候変動などの問題は複雑に絡み合っており、包括的な視野を持たないと解決策が見えてこないことが多々ある。SDGsはこれらの課題に統合的に取り組み、シナジーを実現し、トレードオフをできる限り避ける必要性を強調している。

市民と市民化で達成へ

SDGsを結集し、SDG6「安全な水とトイレをみんなに」の達成を率先していく方針を掲げた。LIXILはBOP市場で前述の「SATO」を現地生産し、2010ドル程度で販売する事業を本格化し、サラヤはアフリカなどで石鹸での手洗いの習慣化と医療施設での消毒の普及を進めている。

市民も重要なプレーヤー

SDGsという言葉は「聞いたことがない」、もしくは「聞いたことがあったとしても自分



SDGsの採択と国連70周年を記念した国連本部のプロジェクトマッピング(出典=国連)

ただ、自分の日常生活とグローバルな問題とが実は密接に関係していること認識することは重要である。われわれの買う商品が生産(消費)される過程で、強制労働や児童労働、環境破壊などの社会問題が起きている可能性がある。実際、われわれが使ったレジ袋やペットボトルを原因とするプラスチックごみや化粧品、歯磨き粉などに含まれるマイクロビーズは、海洋汚染が進んでいる。それをフランクトンや魚鳥が食べ、食物連鎖を通じて人の健康を脅かす恐れもあるため、2017年のG7首脳会議では「地球規模の脅威」と位置付けられている。このような課題は、われわれ消費者が意識して行動を変え、大きく貢献していくことが不可欠である。

現実的に、2030年から逆算して今すべきことを考えると、政府の早急な舵取りは言うまでもなく、経済活動の主体である企業や消費者が大きく貢献していくことが不可欠である。

SDGsは極めて広範な分野をカバーしているため、何かしら関連を見出すことは可能である。また、企業が他の企業や顧客とバリューチェーンでつながっていることを考えると、バリューチェーン全体がSDGsの掲げる理想の社会に資するような形に変革できれば、その影響は世界全体に広がる。

このような企業の取組みを後押しするには、われわれ市民が意識して行動を変え、より社会に、そして地球に優しい商品やサービスを選ぶことなどにより、間接的に貢献することが重要である。

編集部注：IGESは、気候変動、自然資源管理、資源効率などに着目し、地球規模、特にアジア太平洋地域の持続可能な開発のための戦略的な政策研究・提言を行う公益財団法人。



SDGsの17の目標(出典=国連広報センター)

普遍的な目標

実績が信頼の証し

第1号を施工以来40余年、施工実績20万件突破!

ヤノ・ストッパー®

管路断水器

水道管路を不断水で自在に移設!
管路の事故にもスピーディーに対応!

- 円形の cutter で穿孔、管の強度低下が少ない。
- 穿孔部は切片で回収。切粉の発生が少なく、また専用の切粉排出口より管外に排出。
- 繰り返し開閉が可能。(加圧状態で500回開閉テストをクリア)
- 真上から穿孔、掘削寸法が小さい。
- 不要になれば不断水工事で弁体の撤去が可能。



● 製作サイズ

METAWATER

くらし、産業の基盤を支える
水・環境トータルソリューションカンパニー

